

づくりや種々の活動を通して、新たに社会活動の輪を広げていくことも大切です。

都は、区市町村と連携を図りつつ、高齢者の多様な社会参加活動を積極的に支援していきます。

3 福祉のまちづくりの推進（P. 109～112）

高齢者が、身体機能が低下しても安心して外出できるためには、段差などの移動の際のバリア（障壁）が取り除かれているとともに、安心して利用できる移動手段が確保されていることが必要です。

都は、「福祉のまちづくり条例」や「高齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例」（ハートビル条例）の施行を通じて、地域が取り組む福祉のまちづくりに対する支援や、病院・診療所、飲食店などの多くの人が利用する建築物におけるバリアフリー化の推進を図ります。また、コミュニティバスの運行への支援、福祉有償運送の普及促進、都内の鉄道駅へのエレベーター設置、乗り降りしやすいバスやタクシーの整備などの公共交通機関の利便性の向上に向けた取組を進めていきます。

さらに、これらのバリアフリー化の取組を進展させるため、ユニバーサルデザインの普及を進めていきます。

第4部 施策一覧（P. 113～117）

第5部 資料 (P. 119~195)

介護サービス量等の見込み（都合計・圏域別）などを掲載

○ 人口 (P. 119)

	H17.1.1現在	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成26年度
人口(人)	12,161,029	12,490,656	12,553,253	12,612,997	12,805,538
65歳以上人口(人)	2,176,162	2,318,610	2,392,310	2,465,292	2,856,746
前期高齢者数(65歳~74歳)	1,261,770	1,322,085	1,350,259	1,377,170	1,520,189
後期高齢者数(75歳以上)	914,392	996,525	1,042,051	1,088,122	1,336,557
40歳~64歳人口(人)	4,045,715	4,161,012	4,192,463	4,230,606	4,500,189

(注1) H17.1.1現在は、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」(平成17年1月)による。

(注2) 平成18年度以降の数値は、各区市町村の推計による。また、65歳以上人口及び40歳~64歳人口は、それぞれ各区市町村が推計した第1号被保険者数及び第2号被保険者数の合計である。

○ 要介護認定者数 (P. 120)

要介護(要支援)認定者数 (下段:構成比)		平成17年1月末	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成26年度
旧要支援	要支援 1(人)	54,838	61,751	65,472	67,562	85,269
		15.5%	15.6%	16.0%	16.0%	16.2%
旧要介護1	要支援 2(人)	—	62,918	79,739	85,452	106,003
		—	15.9%	19.5%	20.2%	20.1%
	要介護 1(人)	111,145	61,397	53,533	53,269	65,663
		31.5%	15.5%	13.1%	12.6%	12.5%
要介護 2(人)		54,090	60,195	59,446	60,505	74,021
		15.3%	15.2%	14.6%	14.3%	14.0%
要介護 3(人)		46,503	51,917	52,009	53,647	67,513
		13.2%	13.1%	12.7%	12.7%	12.8%
要介護 4(人)		44,597	49,876	50,687	52,682	67,267
		12.6%	12.6%	12.4%	12.5%	12.8%
要介護 5(人)		41,977	46,824	47,399	49,074	61,346
		11.9%	11.9%	11.6%	11.6%	11.6%
合計(人)		353,150	394,878	408,285	422,191	527,082

(注) 平成17年1月末は、「介護保険事業状況報告」による。

○ 保険給付額 (P. 130)

	平成16年度実績	平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅サービス等(千円/年)	262,675,892	319,299,190	339,702,074	363,808,768
施設サービス(千円/年)	209,471,347	202,130,160	210,619,432	216,322,055
特定入所者介護サービス費等給付額(千円/年)	—	16,930,746	17,686,064	18,328,949
高額介護サービス費等給付額(千円/年)	—	6,619,461	7,036,985	7,579,583
保険給付額 計(千円/年)	472,147,239	544,979,557	575,044,555	606,039,354

(注1) 平成16年度実績は、国保連合会の審査支払データに基づき作成しているため、区市町村の償還払い分は含まない。

(注2) 各欄の数値は千円未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

○ 第1号被保険者の保険料月額（都平均）（P. 130）

	第1期 (12～14年度)	第2期 (15～17年度)	第3期予定 (18～20年度)
保険料月額（都平均）（円）	3,056	3,273	4,107
前計画期間との差額（円）	—	217	834

（注） 都内保険者（区市町村）の第1号被保険者保険料基準月額加重平均である。（平成18年2月調査）

○ 地域支援事業の見込量及び費用額（P. 130）

事業名	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	規模 (人、か所)	費用額 (千円)	規模 (人、か所)	費用額 (千円)	規模 (人、か所)	費用額 (千円)
介護予防事業(A)		3,350,277		4,856,303		8,354,384
介護予防特定高齢者施策	特定高齢者数 77,292	2,896,483	特定高齢者数 107,433	4,389,562	特定高齢者数 135,947	7,748,025
介護予防一般高齢者施策		453,793		466,741		606,360
包括的支援事業(B)	地域包括支援 センター数 318	6,419,195	地域包括支援 センター数 324	7,081,416	地域包括支援 センター数 330	8,202,798
任意事業(C)		877,758		1,006,194		1,306,035
地域支援事業 合計(A+B+C)		10,647,229		12,943,913		17,863,216

（注） 費用額については、千円未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

<地域活動の事例>

- 1 「いきいき貯金クラブの活動」（世田谷区）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 33
- 2 「グッドネスの活動」（豊島区）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 34
- 3 「転倒骨折予防教室」（日の出町）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 34
- 4 「いきいきウォーキング事業」（日野市）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 41
- 5 「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」（三鷹市）・・・・・・・・ P. 48
- 6 「ミニデイ・目黒区認知症高齢者と家族の会『たけのこ』の活動」（目黒区）・・・ P. 54
- 7 「認知症高齢者と家族の会『ともの会 ハラッパーズ』の活動」（渋谷区）・・・ P. 54
- 8 「認知症予防活動（ファシリテーターの育成）」（渋谷区）・・・・・・・・ P. 55
- 9 「やすらぎ支援事業」（小金井市）・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 55
- 10 「高齢者見守りネットワーク事業」（府中市）・・・・・・・・ P. 67
- 11 「介護保険サポーターズ国分寺の活動」（国分寺市）・・・・・・・・ P. 96
- 12 「介護モニターの活動」（新宿区）・・・・・・・・ P. 99
- 13 「生きがい活動の支援」（中央区）・・・・・・・・ P. 107
- 14 「『てーねん・どすこい倶楽部』の活動」（墨田区）・・・・・・・・ P. 107
- 15 「シニア・ボランティア・パソコンアドバイザー養成講座」（葛飾区）・・・ P. 108

